

# 貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,396,205</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>16,951,585</b>
現 金 及 び 預 金	1,167,550	買 掛 金	938,530
売 掛 金	732,019	短 期 借 入 金	12,300,000
原 材 料	139,294	1年以内返済予定長期借入金	240,000
貯 蔵 品	826	未 払 金	2,050,279
前 払 費 用	458,452	未 払 法 人 税 等	49,846
短 期 貸 付 金	384,302	預 り 金	192,734
未 収 入 金	2,105,270	前 受 収 益	138,206
預 け 金	1,437,974	賞 与 引 当 金	48,360
そ の 他	83,342	加 盟 契 約 解 除 損 失 引 当 金	888,121
貸 倒 引 当 金	112,828	そ の 他	105,506
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,255,844</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,774,612</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,590,267</b>	長 期 借 入 金	1,200,000
建 物	4,265,778	預 り 保 証 金	2,171,718
構 築 物	44,272	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	356,018
什 器 備 品	280,216	そ の 他	46,875
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>73,341</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>20,726,197</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	50,619	純 資 産 の 部	
の れ ん	6,950	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,074,147</b>
そ の 他	15,771	資 本 金	500,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>5,592,235</b>	資 本 剰 余 金	1,050,000
関 係 会 社 株 式	132,431	資 本 準 備 金	1,050,000
長 期 貸 付 金	8,370	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,624,147</b>
長 期 前 払 費 用	192,032	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,624,147
敷 金 保 証 金	5,247,248	繰 越 利 益 剰 余 金	5,624,147
そ の 他	17,942	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,074,147</b>
貸 倒 引 当 金	5,789	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>16,652,049</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,652,049</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

# 損益計算書

( 自 平成 19 年 1 月 1 日  
至 平成 19 年 12 月 31 日 )

( 単位 : 千円 )

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		31,210,239
売 上 原 価		9,282,585
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>21,927,654</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,843,946
<b>営 業 利 益</b>		<b>83,707</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	36,242	
賃 貸 不 動 産 収 入	1,290,164	
そ の 他	316,502	1,642,909
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	368,966	
賃 貸 不 動 産 家 賃	1,349,743	
そ の 他	138,410	1,857,119
<b>経 常 損 失</b>		<b>130,502</b>
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	215,729	
固 定 資 産 売 却 益	53,032	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22,591	
そ の 他	158,093	449,446
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	172,349	
減 損 損 失	1,533,070	
加 盟 契 約 解 除 損 失 引 当 金 繰 入 額	212,351	
そ の 他	1,307,344	3,225,116
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>2,906,172</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	104,399	
法 人 税 等 調 整 額	374,479	270,080
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>3,176,252</b>

( 注 ) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

# 個別注記表

## 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は前事業年度において営業損失 773,473 千円を計上するとともに、構造改革費用としての多大な特別損失を計上した結果、3,762,563 千円の純損失を計上し、前事業年度末において 897,895 千円の債務超過となっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく親会社においてマネジメント・バイアウト(MBO)への賛同を表明し、株式会社アドバンテッジパートナーズからの人財(人材)招聘により経営管理機能を強化し、主力業態の既存店運営力を高め収益力を強化し、効率的な事業運営を進めて参ります。

これまで着手が遅れておりました店舗のリストラを実施いたしました。また、本社部門につきましても内部統制の体制強化を図りつつ、抜本的な効率化を進めております。これらの結果、当該事業年度では一時的に収益が減少するものの、次年度以降はリストラ等により利益改善効果が期待出来るものと考えております。

さらに、店舗運営能力につきましても、これまで弱体化の傾向がみられましたが、本年度よりその向上にも努めております。こうした改善効果を織り込みました事業計画は、親会社である株式会社レックスホールディングスにもご理解頂き、引き続きご支援を頂けることを確認いたしております。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料

倉庫

個別法による原価法

店舗

最終仕入原価法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。

なお、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

加盟契約解除損失引当金

加盟契約の解除に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる加盟金返金額及び営業権買戻し額等の見込み額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当事業年度において、当社の親会社であった(旧)株式会社レックス・ホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を取りやめております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,231,736千円

(2) 担保に供している資産

預 金

294,181千円

売掛金	167,585千円
未収入金	755,003千円
敷金保証金	36,430千円
(2) コミットメント契約	
該当事項はありません。	
(3) 偶発債務(債務保証等)	
次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。	
(株)レックス・ホールディングス	91,174,876千円
(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。	
短期金銭債権	665,050千円
短期金銭債務	12,713,976千円
長期金銭債務	1,427,721千円
(5) 役員に対する金銭債権債務	
該当事項はありません。	

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

##### 流動の部

(繰延税金資産)

加盟契約解除損失引当金繰入超過額	361,376千円
貸倒引当金繰入超過額	45,910千円
その他	106,983千円
繰延税金資産小計	514,269千円
評価性引当金	514,269千円
繰延税金資産合計	-千円

##### 固定の部

(繰延税金資産)

繰越欠損金	764,281千円
繰延資産償却費超過額	505,560千円
減価償却費超過額	665,098千円
減損損失	267,122千円
その他	35,960千円
繰延税金資産小計	2,238,023千円
評価性引当金	2,238,023千円
繰延税金資産合計	-千円

#### 5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位；千円)

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社レックス・ホールディングス	9,000,000	統括管理及び資金管理業務	(100%)	4名	管理業務等の委託	資金の借入(注)1	4,320,000	短期借入金	12,300,000
							利息の支払(注)1		365,066	一年以内返済予定長期借入金
							債務保証(注)2	91,174,876		長期借入金

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
2. 債務保証については、銀行借入について債務保証を行っております。なお、保証料は徴収していません。
3. 上記の他、同社の銀行借入金（91,174,876千円）に対する担保として、当社の預金他の資産を提供しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
当社の子会社	REINS INTERNATIONAL(USA)CO., LTD.	千米ドル 10,000	飲食店の経営	間接 100.0	なし	なし	資金の貸付(注)1	-	短期貸付金	359,180
							利息の受取(注)1	34,410	その他流動資産	9,470
	有限会社プラントエセル	千円 3,000	飲食店の経営	間接 100.0	なし	店舗設備の賃貸他	店舗設備の賃貸他	11,353	未収入金	112,474
								-	預り保証金	227,721

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社コストイ	50,000	飲食店舗への食材等の供給	なし	4名	店舗への食材等の供給	食材の仕入(注)1	7,923,390	買掛金	914,788
									未収入金	136,792
	株式会社プラントファクトリー	50,000	飲食店の経営	なし	-	店舗設備の賃貸他	店舗設備の売却他	-	未収入金	502,181

(注) 仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

6. 1 株当たり情報に関する注記	
(1) 1 株当たり純資産額	407,414 円 78 銭
(2) 1 株当たり当期純損失	317,625 円 23 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成 19 年 12 月 28 日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成 20 年 1 月 1 日に当社の親会社の子会社である株式会社テンポリノベーションと合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社レイズインターナショナル(当社)

事業の内容 飲食店の経営

被結合企業

名称 株式会社テンポリノベーション(当社の親会社の子会社)

事業の内容 建設事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社レイズインターナショナルを存続会社、株式会社テンポリノベーションを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社レイズインターナショナル

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 18 年 12 月 22 日改正)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。